令和４年度　第２回大阪府建設事業評価審議会都市整備部会議事概要

日　　時　令和４年６月２３日（木）14:00～15:05

場　　所　大阪府立男女共同参画・青少年センター５階視聴覚スタジオ

出席委員　内田部会長・織田澤委員・北野委員・兒山委員・前田委員（５名）

議　　題　（１）第１回都市整備部会審議事業の追加説明

（２）その他

【議事概要】（◆部会長、事務局等の説明等、〇委員の発言、⇒部局等の応答）

1. 第１回都市整備部会審議事業の追加説明

①大阪モノレール延伸事業

◆［部会長］

　　第１回部会で審議した事業に関する質問等に対する回答及び補足説明を受ける。まず、「大阪モノレール延伸事業」についてご説明をお願いする。

◆［都市整備部　鉄道推進課］

　資料1「大阪モノレール延伸事業の再評価」に基づいて報告。

◆［部会長］

　ご質問等はないか。

○委員：開発計画の有無による費用便益の比較について、民間開発がない場合では従業人口や来訪者を考慮していないことで間違いないか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　その通りである。

○委員：便益の算出における費用に関して、最近の物価高騰に伴う建設コスト上昇について想定されているのか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　建設にかかる費用に関して、平成28年度の事業評価をした際と同様の金額に、今回（仮称）松生町駅の整備費を計上している。現時点では、工事全体として出来高が少なく、物価高騰の影響までは反映していない。

○委員：環境改善便益はCO2とNOxはトン、交通事故を件数で表記されているが、費用便益分析結果の集計表には交通事故は金銭換算して掲載しているのか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　その通りである。

○委員：費用負担に関して、守口市と門真市も負担することになっているが、民間事業者で明らかに便益を受ける企業がいると思う。民間企業への負担金はないのか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　モノレール整備費に関しては負担を求めていない。モノレールの駅前の広場等を民間開発の中で一体的に整備していただくことになっている。

○委員：新駅追加に当たり地元市からの請願があったと説明があったが、地元住民の意見を集計した資料等はあるか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　門真市・守口市市長名で要望を受けており、間接的な市民からの要望と考えている。

◆［部会長］

建設投資額が仮に1.5倍になればどうか。

⇒［都市整備部　鉄道推進課］

　　B/Cの値を1.5で割り戻すことになる。本事業において計画期間30年で2.18、50年で2.57であるので、それでもなお1は上回ることになる。

◆［部会長］

　　事業の進捗管理の点からすると、ある程度工事が進んだ際に、出来高管理の中で費用対効果の確認をとるほうがよろしいかと意見させていただく。別の自治体で数百億の単位で変わった案件があった。

また、鉄道事業の評価手法マニュアル中に再評価の総括表があり、採算性分析という項目がある。モノレール事業においては独立採算の収益性もあるが、事業費が増加した場合等において、府の財政が破綻しないかどうかなど、今後の評価に反映することを検討していただきたい。

　　事業再評価の取りまとめについて、前回の資料に補足する形で資料を作成していただいたが、事業継続が妥当だと考える。判断の理由としては、事業が広域的なネットワークを形成し、また新駅の設置により交通不便地の解消及び沿線開発による沿線の魅力向上や活性化につながることでまちづくりの促進に寄与するという２つの観点から。

対応方針の原案通り事業継続とすることでよろしいか。

〇各委員：異議なし。

◆［部会長］

　　本事業については、補足説明をいただき２回審議したことで、内容についてよりわかりやすく、良いものになったと思われる。今後もより良い評価の仕組みを作っていただきたいと申し添える。

　②都市計画道路三国塚口線　街路事業・延焼遮断帯整備促進事業

◆［都市整備部　道路整備課］

　資料２「都市計画道路三国塚口線　街路事業・延焼遮断帯整備促進事業の再評価」に基づいて報告

◆［部会長］

ご質問等はないか。

○委員：便益が減少した要因、また減少しているもののしっかり便益が出ていることがわった。確認であるが、交通量の減少と配分方法の変更のどちらの要因が大きいのか。

⇒［都市整備部　道路整備課］

　　定性的になるが、交通量減少の要因が大きいと考えている。

○委員：私も交通量減少の影響が大きいと思っている。今後同じような再評価案件において、より厳しいB/Cの値になることも想定される。再評価における全体事業費と残事業費の２つの観点で検討することが必要になると考える。

○委員：事業費の増額について、一般論として再事業案件では用地取得費用が当初試算より大きくなる傾向が見受けられる。事業費を推計する段階で、最近考慮されていることがあれば教えてほしい。

⇒［都市整備部　道路整備課］

　　物件調査の結果、当初の想定の範囲を超えることがよくある。限界はあるとは思うが、昨年度もご指摘いただいているため、補償費の精度を上げることについて、引き続き検討に努めてまいる。

〇委員：回答については概ね納得できた。やはり交通量の大幅な減少が効いていると思われる。B/Cが大幅に低下するような場合においては、やはり残事業のB/Cも算出することについても、今後別の事業で検討されてはいかがか。

○委員：前回評価時より交通量が減っているということであるが、現在渋滞は発生しているのか確認したい。また、今資材の高騰が懸念される中B/Cが1.56は厳しい数値ではないかと考えるがいかがか。

⇒［都市整備部　道路整備課］

　　現場ではまだ渋滞している状況である。事業費の変動については、感度分析を行っており、今回の場合であれば事業費が10%増減した場合、B/Cは1.55～1.56を推移している。ちなみに残事業B/Cについても算出しており、値は29.3である。

◆［部会長］

　　これからの人口減少社会において、事業年数が経過すれば当初想定より需要が減ることになる。残事業のB/Cだけで判断することは問題だが、必要性を議論するうえでは大事である。評価の仕組みとして検討してほしいと意見させていただく。

〇委員：残事業B/Cで評価し、クリアするというのは抜け道にもなり得るため、実際の建設費用と再評価で算出した費用の検証をしっかり行った上で、事前評価の段階で感度分析も行う等することで評価の頑健性を高めることが、評価システムとして重要だと感じた。

〇委員：今後全体の精度をどう高めて、事業評価の有用性を上げていくのかについても、全体的なテーマになると考える。

◆［部会長］

　　用地費については、モノレール事業と三国塚口線の事業で、前回評価よりも増額している。悪い見方をすれば、当初の用地費を低めに設定しB/Cの数値をよくし、再評価の際には残事業B/Cと残りの事業量を勘案して事業継続する、という抜け道を通ることが可能になり得る。そういったあらぬ疑いをかけられないためにも、用地費等の算定は、相手がいるために精度を高めることは難しいとは思うが、事前評価時における感度分析なども考慮に入れていただければと思う。

　事業再評価の取りまとめについて、事業継続が妥当だと考える。判断の理由としては、ネットワークの機能強化が図られること、密集市街地における防災機能の強化が図られること、沿道には多くの商業施設が立地しており通行量が多いが、道路機能の強化により、安全安心といった効果が認められることの３つの観点である。対応方針の原案通り事業継続とすることでよろしいか。

〇各委員：異議なし。

1. その他

◆［部会長］

今回の審議案件２件について、本日までの説明資料をホームページ上で公開し、府民意見と意見陳述の募集を行いたいと思うが、異論がないようなので募集の手続きをお願いしたい。

（府民意見および意見陳述）

　期　　間：１ヶ月間

　対象案件：①モノレール延伸事業

　　　　　　②都市計画道路三国塚口線　街路事業・延焼遮断帯整備促進事業

◆（第３回審議会について）

　日　　時：令和４年８月２２日（月）14:00から（予定）

　審議内容：意見具申（案）について